

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ソケット
【英訳名】	Sockets Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 兼 社長執行役員 浦部 浩司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号
【電話番号】	03-5785-5518
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部長 小田嶋 俊和
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号
【電話番号】	03-5785-5518
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部長 小田嶋 俊和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期 累計期間	第16期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	908,746	906,054	1,756,857
経常利益又は経常損失 () (千円)	103,443	28,993	67,748
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 () (千円)	103,905	25,305	91,380
持分法を適用した場合の投資損失 () (千円)	-	255	763
資本金 (千円)	496,982	496,982	496,982
発行済株式総数 (株)	2,458,000	2,458,000	2,458,000
純資産額 (千円)	802,478	850,673	821,478
総資産額 (千円)	1,592,310	1,228,321	1,400,518
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	42.70	10.40	37.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	10.40	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.0	66.8	56.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,946	92,886	152,128
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,473	28,939	19,173
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,602	175,314	153,076
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	628,593	470,925	582,293

回次	第16期 第2四半期連結 会計期間	第17期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.70	12.05

(注) 1. 当社は平成27年10月1日付で連結子会社であった株式会社T.C.FACTORYを吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、前第3四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。これにより、第16期第2四半期連結累計期間は連結経営指標等を、第17期第2四半期累計期間及び第16期は提出会社の経営指標等を記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第16期第2四半期連結累計期間及び第16期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第16期第2四半期連結累計期間は連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資損失()に関する数値を記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社は、当第2四半期累計期間において、平成26年3月期事業年度に126,304千円、平成27年3月期事業年度に426,709千円、また平成28年3月期事業年度67,748千円と、3期連続の経常損失発生により存在していた継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が、解消に向かいつつあります。

具体的には、平成28年3月期事業年度期中から主に新規データライセンス事業の成長により、粗利率が向上しており、当第2四半期累計期間において、3期ぶりに黒字化、当事業年度通期でも黒字化を見込んでおります。

当第2四半期累計期間は売上高906,054千円、四半期純利益25,305千円の計上となりました。平成27年3月期事業年度9%であった粗利益率は、平成28年3月期事業年度24%、当第2四半期累計期間32%と向上しており、今後も利益率の高いデータサービス関連事業をより拡大することにより、収益体質の一層の強化が進む見込みです。

また、事業資金面につきましても、当第2四半期累計期間の営業キャッシュ・フローが92,886千円の獲得であり、取引金融機関とも良好な関係にあることから、当面の事業資金の確保はなされていると判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載はしていません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間（平成28年4月～9月）におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀による追加金融緩和の効果もあり、雇用情勢の改善もみられ穏やかな回復基調を続けておりますが、中国経済の景気減速、不安定な中東情勢、英国のEU離脱問題など海外発の景気下振れリスクにより先行きが不透明な状況にあります。

このような経済環境の中、インターネットサービスを取り巻く環境は、通信速度の高速化が一層進むことが予想されるとともに、大量データがインターネット上に保管されるクラウド環境のさらなる進展、及びそれら大量データの高速処理環境の発展が予想されます。そのなかで、Over the top（以下「OTT」といいます）（注1）事業者におけるスマートフォン等モバイル端末による定額配信サービスの進展により、音楽や映像などコンテンツ情報の流通機会が増加傾向にあり、コンテンツ配信システムの開発にとどまらず、膨大な楽曲数の中から特定ユーザーの嗜好にあわせたパーソナライズやレコメンドサービスの需要増が期待されております。また、インターネットにつながるデバイスが、家電、テレビ、自動車等生活に密着した機器にまで広がるIoT（Internet of Things）と大量データを自律的に学習する人工知能（AI）の普及により、データ量が飛躍的に増大する中で、幅広い産業分野や製品・サービスにおいて、データベース関連の事業機会が増加することが予想されます。

このような環境のもと、当社は、「データベース・サービスカンパニー」として、人の想像力を広げることをミッションとし、人と音楽や映画、書籍等の作品との出会いによる「気づき」、「興味」、「共感」をつなぐことを目的に感性的な情報をデータベース化したオリジナルのメディアサービスデータベース（以下、「MSDB」といいます）（注2）を開発し、通信会社及びOTT事業者を対象に、それらを活用したサービス開発及び提供を行っております。

当社の強みは、国内最大級のエンターテインメント系のデータベースであるMSDBを自社開発、運用していることにあります。さらにそのMSDBで培った「感情を科学する技術」を発展させ、一般商材、イベント、サービスなどと連携しうるオリジナル各種マーケティングサービスが提供可能となりつつあります。具体的には、音楽や映像や書籍などの専門検索サービス、商品・作品のおすすめ紹介（レコメンド）サービス、サービス利用者の一人ひとりの嗜好性を分析し、サービス利用者の好みにあわせた情報を提供するパーソナライズサービス（プロファイリング、データ分析）をはじめとした「感性データベースサービス」を展開しております。

これらのサービスについては、ユーザーベースをもつ特定のパートナー企業へのライセンス提供として、従来のKDDI株式会社をはじめ提携先である株式会社レコチョクを通じ、株式会社NTTドコモの音楽サービスでの活用が前事業年度より、また当第1四半期累計期間にはヤフー株式会社、当第2四半期累計期間からは楽天株式会社への提供が開始されライセンス先が広がりつつあります。

また、資本・業務提携先であるカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下、「CCC」といいます）とは、業務提携の一環としてCCCグループが有する会員基盤及びマーケティング・データベースと、作品データベースを有する当社MSDBの連携も進めております。具体的には、CCCグループが保有するデータベースと、当社の

M S D B が保有する作品に付与した感性的な特徴情報を活かした独自の感性マーケティングエンジンを組み合わせ、新たなマーケティング事業への取り組みを推進して参ります。

(注1) O T T (Over the top) とは、インターネット回線を通じて、音声、動画コンテンツなどを提供する通信事業者以外の企業。

(注2) M S D B (メディアサービスデータベース) とは、音楽・映像・書籍に関するエンターテインメントデータベース。音楽の場合、作者、作品名、リリース年などの「基本情報」、曲調、曲風など作品の特徴情報である「関連情報」、歌詞印象を分類した「感性情報」などの要素を当社がオリジナルにメタデータとして分類・体系化したデータベース。

当事業年度より食品、飲料、衣料、家電などの一般商材のオリジナルデータベース化の取り組みも開始し、それらの結果として当第2四半期累計期間の売上高は906,054千円となりました。売上原価は既存事業の開発・運用の効率化によりコストダウンが進み、615,026千円となりました。販売費及び一般管理費についても、研究開発活動を活発化しつつも、平成27年3月期から実施しておりました構造改革の進展により261,051千円となりました。特別損失は減損損失1,765千円の計上となりました。

なお、前第2四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。(以下(3)キャッシュ・フローの状況においても同じ。)

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、1,228,321千円(前事業年度末比172,197千円減)となりました。流動資産につきましては812,269千円(同121,107千円減)となりました。増減の主な要因としましては、借入金の返済による現金及び預金の減少(同111,368千円減)、開発案件の完成による仕掛品の減少(同12,740千円減)があったことによります。固定資産につきましては、自社サービス用ソフトウェアの減価償却等による無形固定資産の減少(同51,431千円減)等により、416,052千円(同51,090千円減)となりました。

負債は、377,647千円(同201,392千円減)となりました。増減の主な要因としましては、短期借入金の減少(同100,000千円減)、長期借入金の減少(同74,982千円減)、未払金の減少(同12,818千円減)があったことによります。

以上の結果、純資産は、850,673千円(同29,195千円増)となり、自己資本比率は、前事業年度末の56.8%から66.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は前事業年度末に比べ、111,367千円減少し、470,925千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、92,886千円となりました。主な収入要因としては、税引前四半期純利益27,227千円の計上、減価償却費68,949千円の計上、賞与引当金の増加12,590千円がありました。一方で、主な支出要因としては、未払消費税等の減少24,222千円、仕入債務の減少7,862千円がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、28,939千円となりました。主な支出要因としては、オフィスの環境整備等に係る有形固定資産の取得5,079千円、無形固定資産の取得23,860千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、175,314千円となりました。主な支出要因としては、短期借入金の返済による支出100,000千円、長期借入金の返済による支出74,982千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、当第2四半期累計期間において、平成26年3月期事業年度に126,304千円、平成27年3月期事業年度に426,709千円、また平成28年3月期事業年度67,748千円と、3期連続の経常損失発生により存在していた継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が、解消に向かいつつあります。

具体的には、平成28年3月期事業年度中から主に新規データライセンス事業の成長により、粗利率が向上しており、当第2四半期累計期間において、3期ぶりに黒字化、当事業年度通期でも黒字化を見込んでおります。

当第2四半期累計期間は売上高906,054千円、四半期純利益25,305千円の計上となりました。平成27年3月期事業年度9%であった粗利率は、平成28年3月期事業年度24%、当第2四半期累計期間32%と向上しており、今後も粗利率の高いデータサービス関連事業をより拡大することにより、収益体質の一層の強化が進む見込みです。

また、事業資金面につきましても、当第2四半期累計期間の営業キャッシュ・フローが92,886千円の獲得であり、取引金融機関とも良好な関係にあることから、当面の事業資金の確保はなされていると判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載はしていません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、25,492千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営戦略の現状と見通し

携帯電話、スマートフォン及びインターネット関連の技術進化、ユーザー嗜好の変化、他分野の事業会社の新規参入及び新しいサービスの増加等、変化の激しい事業環境の中で、当社が長期的に持続可能な成長を見込み、経営戦略を確実に遂行していくために、以下のような課題に対処して参ります。

優秀な人材の確保、育成

継続的な成長の原資である人材は、当社にとって、最も重要な経営資源と認識しております。当社の技術開発力やサービス企画力及びサービス制作・運営力を維持し、継続的に発展、強化していくために、優秀な社員を継続的に雇用し、その成長の機会を提供し、かつ、事業規模を拡大させていくための人材を獲得する必要があります。

人的基盤を強化するために、専任者を設ける等採用体制の強化、教育・育成、研修制度（新入社員向け、中堅社員向け、管理職向け）、人事評価制度の充実等の各種施策を進める方針であります。

開発・品質管理体制の強化

当社が開発を手掛ける携帯電話、スマートフォン及びPC向けを中心としたアプリケーション、データベース及びサービスは、端末機能等と密接に結びついていることから、開発内容が複雑化する傾向があります。また、通信事業者等顧客が開発スピードのさらなる向上や開発コストの軽減を求めてくることが想定されるため、これらへの対応力の強化が必要となります。

このため当社では、企画営業部門と開発部門の組織体制の見直し、開発・運用ルールの統一化、ツールの構築と活用、外部検証専門会社の活用等及び専任の品質管理者の選任・拡充等を行う等、開発管理体制を強化する方針であります。

収入モデルの多様化

現在の当社の主な収入モデルは、開発収入モデル、運営収入モデル、ライセンス・広告収入モデル等であります。しかしながら、昨今のスマートフォンの急速な普及により、携帯電話関連市場における各種無料サービスの広がりや、インターネットサービスとのより一層の連携等により、従来の携帯電話関連サービスのビジネスモデルは大きな変化の時期を迎えております。そのため、比較的規模の大きい新しいサービスにおける開発収入の規模及び時期が従来より流動的になってきていることから、当該事業年度の経営成績に与える影響が大きくなっております。

このため、当社では、従来の上記収入モデルに加え、サブスクリプション型モデル、広告及びマーケティング型モデル並びに自社サービス運営から派生する新たな収入モデルへの取り組みを進めております。

内部管理体制、コーポレート・ガバナンスの充実

当社では継続的な成長を実現していくために、事業規模に応じた内部管理体制の充実が不可欠であると認識しております。金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価へ対応すべく、業務の適正性や効率性、財務報告の信頼性の確保に努める必要があります。

今後も事業規模の拡大に合わせ、管理部門の一層の強化による内部管理体制の整備を図るとともに、会議体及び職務権限の見直しや各種委員会の設置等、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組む方針であります。

インターネット関連技術・サービス等他企業との連携

今後、携帯電話、スマートフォン及びPC等における国内外のインターネット技術やサービスは、ますます連携や融合していくことが予想され、当社は、この流れへの対応力の強化が必要となります。

このため、当社では、データベース、アプリケーションそしてストリーミング開発を通じ、引き続き、通信事業者、デバイス（通信機器）メーカーやインターネット関連企業及びサービス提供企業との連携や著作権元との調整等アグリゲーション力を強化していく方針であります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社が今後事業を拡大し継続的な成長を行うために経営者は「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載しております課題に対処する事が必要であると認識しております。それらの課題に対応するために経営者は、優秀な人材の確保、育成による開発・品質管理及び内部管理体制の強化を図ると共に収入モデルを多様化させる事により企業価値のさらなる向上に取り組む方針であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,420,000
計	7,420,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,458,000	2,458,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	2,458,000	2,458,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	2,458,000	-	496,982	-	395,382

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
浦部 浩司	東京都世田谷区	761,000	30.96
カルチュア・コンビニエンス・クラブ 株式会社	大阪府大阪市北区梅田二丁目5番25号	240,000	9.76
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	240,000	9.76
株式会社フェイス	京都府京都市中京区烏丸通御池下る虎屋 町566-1 井門明治安田生命ビル3F	145,000	5.89
株式会社メガチップス	大阪府大阪市淀川区宮原一丁目1番1号	95,000	3.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	71,000	2.88
山本 大助	大阪府大阪市北区	63,000	2.56
伊草 雅幸	東京都世田谷区	61,000	2.48
芳林 知仁	東京都豊島区	53,100	2.16
佐貫 浩子	島根県松江市	31,100	1.26
西本 雅一	兵庫県神戸市長田区	29,900	1.21
計	-	1,790,100	72.82

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,432,200	24,322	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	2,458,000	-	-
総株主の議決権	-	24,322	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ソケット	東京都渋谷区千駄ヶ 谷四丁目23番5号	24,400	-	24,400	0.99
計	-	24,400	-	24,400	0.99

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式48株があります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

ただし、当社は前第2四半期累計期間は四半期財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書および四半期キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	582,293	470,925
売掛金	291,842	290,557
仕掛品	43,028	30,287
その他	16,361	20,588
貸倒引当金	150	90
流動資産合計	933,376	812,269
固定資産		
有形固定資産	24,642	25,483
無形固定資産		
ソフトウェア	258,648	247,157
ソフトウェア仮勘定	43,041	3,101
その他	72	72
無形固定資産合計	301,762	250,331
投資その他の資産		
その他	141,706	141,206
貸倒引当金	967	967
投資その他の資産合計	140,738	140,238
固定資産合計	467,142	416,052
資産合計	1,400,518	1,228,321
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,976	81,113
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	137,455	112,453
未払金	20,557	7,739
未払法人税等	4,826	6,223
賞与引当金	33,890	46,480
その他	80,288	51,250
流動負債合計	465,994	305,260
固定負債		
長期借入金	75,090	25,110
退職給付引当金	35,336	44,978
その他	2,619	2,298
固定負債合計	113,045	72,387
負債合計	579,039	377,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,982	496,982
資本剰余金		
資本準備金	395,382	395,382
資本剰余金合計	395,382	395,382
利益剰余金		
利益準備金	4,295	4,295
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	69,635	44,329
利益剰余金合計	65,340	40,034
自己株式	31,873	31,873
株主資本合計	795,150	820,456
新株予約権	26,328	30,217
純資産合計	821,478	850,673
負債純資産合計	1,400,518	1,228,321

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	906,054
売上原価	615,026
売上総利益	291,027
販売費及び一般管理費	261,051
営業利益	29,975
営業外収益	
受取配当金	2,000
為替差益	143
その他	78
営業外収益合計	2,222
営業外費用	
支払利息	3,191
その他	13
営業外費用合計	3,204
経常利益	28,993
特別損失	
減損損失	1,765
特別損失合計	1,765
税引前四半期純利益	27,227
法人税、住民税及び事業税	1,922
法人税等合計	1,922
四半期純利益	25,305

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	27,227
減価償却費	68,949
減損損失	1,765
株式報酬費用	3,889
貸倒引当金の増減額(は減少)	60
賞与引当金の増減額(は減少)	12,590
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,642
受取利息及び受取配当金	2,000
支払利息	3,191
売上債権の増減額(は増加)	1,285
たな卸資産の増減額(は増加)	12,740
仕入債務の増減額(は減少)	7,862
未払金の増減額(は減少)	4,003
未払消費税等の増減額(は減少)	24,222
その他	6,750
小計	96,384
利息及び配当金の受取額	2,000
利息の支払額	2,798
法人税等の支払額	2,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	5,079
無形固定資産の取得による支出	23,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	100,000
長期借入金の返済による支出	74,982
ファイナンス・リース債務の返済による支出	320
その他	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,314
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	111,367
現金及び現金同等物の期首残高	582,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	470,925

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税制の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
役員報酬	27,840千円
賃金給料及び諸手当	72,271
支払手数料	44,495
回収代行手数料	2,669
広告宣伝費	6,429
賞与引当金繰入額	17,936
退職給付費用	4,579
貸倒引当金繰入額	29
研究開発費	25,492

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	470,925千円
現金及び現金同等物	470,925千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	49,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	55,704

	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損失()の金額	255千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社は、モバイル端末向けアプリケーション開発、データベース構築及びそれらを組合わせたサービスの開発と提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円40銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	25,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	25,305
普通株式の期中平均株式数(株)	2,433,552
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円40銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数	637
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社 ソケット

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 板谷 秀穂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三木 康弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソケットの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第17期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソケットの平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。